

平成 28 年 3 月 11 日

各 位

会社名 株式会社フィット  
代表者名 代表取締役社長 鈴江 崇文  
(コード番号：1436)  
問合せ先 取締役管理本部長 尾崎 昌宏  
(03-5778-9436)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 11 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 28 年 3 月期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売 上 高		8,500	100.0	20.9	5,536	100.0	7,033	100.0
営 業 利 益		1,235	14.5	11.9	1,046	18.9	1,103	15.7
経 常 利 益		1,200	14.1	10.0	1,040	18.8	1,091	15.5
当期(四半期)純利益		780	9.2	9.2	674	12.2	714	10.2
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		239 円 23 銭		210 円 72 銭		223 円 16 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		—		—		—		

- (注) 1. 平成 27 年 3 月期(実績)及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、自己株式を除き、公募株式数(1,070,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出し関連する第三者割当増資分(最大 100,000 株)は考慮しておりません。
3. 平成 27 年 12 月 12 日付で普通株式 1 株につき普通株式 200 株の割合で株式分割を行っておりますが、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (1) 全体の見通し

当社を取り巻く環境につきましては、消費税増税後の消費者物価の伸び悩みはみられるものの、政府による経済・財政政策に刺激された企業収益が改善を続けることにより、雇用環境も着実に改善し、緩やかに回復基調が続いております。しかしながら、公共投資の伸び悩みや新興国の経済動向、欧州の債務問題など、我が国経済の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっております。

当社が属する住宅業界におきましては、政府による消費税増税の反動減の緩和策として、住宅取得促進政策が施行され、引き続き緩やかな回復傾向にあります。

また、エネルギー事業におきましては、前事業年度に発生しました電力会社による再生可能エネルギー発電設備の接続申し込みに対する回答保留や接続検討の期間が長引く等の影響は解消されており、順調に業績は拡大しました。このような状況下におきまして、当社は「第 2 の住宅産業を創る」をテーマに業容の拡大に努め、関東圏での事業拡大を進めております。

このような状況の下、平成 28 年 3 月期の業績は、売上高 8,500 百万円（前期比 20.9%増）、営業利益 1,235 百万円（同 11.9%増）、経常利益 1,200 百万円（前期比 10.0%増）、当期純利益 780 百万円（前期比 9.2%増）となる見込みであります。

### (2) 個別の前提条件

#### ①売上高

当社の売上高は、住宅事業、エネルギー事業、その他であります。業績への影響値をふまえ、住宅事業及びエネルギー事業について説明いたします。

住宅事業におきましては、主に規格住宅「IETERRACE（イエテラス）」、規格戸建賃貸住宅「FIT CELL（フィットセル）」、太陽光発電設備を搭載した規格住宅「Solar Rich House（ソーラーリッチハウス）」、規格戸建賃貸住宅「FIT CELL Solarich（フィットセルソラリッチ）」を四国エリア中心に販売しており、今期からは、規格戸建賃貸住宅については関東エリアでも販売開始しております。

平成 28 年 3 月期の販売戸数予想につきましては、176 棟（前期 156 棟）の販売を予定しております。

販売単価予想につきましては、前期までオプションにて提供しておりました太陽光発電設備について、今期より太陽光発電設備搭載を標準モデルとした結果、販売単価は 8.4%減少する見込みであります。

平成 28 年 3 月期の第 3 四半期累計販売実績は 87 棟（前期 100 棟）、売上高は 1,628 百万円（前期比 2.2%減）となり、既に受注済みの案件で今期末完成予定の売上高を加算しました結果、平成 28 年 3 月期の住宅事業の売上高は 2,387 百万円（前期比 7.9%減）を見込んでおります。

エネルギー事業におきましては、主にコンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）、ソーラーパネル等の材料を販売しております。平成 28 年 3 月期の販売区画数につきましては、東京、大阪、福岡での積極的なセミナー開催を予定しており、発電所の竣工予定計画および販売計画を算出した結果、255 区画（前期 176 区画）を見込んでおります。

販売単価につきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取単価の改正を考慮した結果、平均販売単価は 4.0%減少する見込みであります。

ソーラーパネル等の材料につきましては、FC 加盟店に実施したヒアリングに基づいて売上高を算出しております。

平成 28 年 3 月期の第 3 四半期累計販売実績は、167 区画（前期 137 区画）、売上高は 3,680 百万円（前期比 11.0%増）となり、発電所の今期完成予定で販売予定の売上高を加算しました結果、平成 28 年 3 月期のエネルギー事業の売上高は 5,836 百万円（前期比 36.5%増）を見込んでおります。

当社の全体の売上高としましては、平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計の売上高は 5,536 百万円（前期比 9.0%増）となり、平成 28 年 3 月期の全体の売上高は 8,500 百万円（前期比 20.9%増）を見込んでおります。

## ② 売上原価

売上原価の主な項目は、住宅事業につきましては、住宅の建設にかかる材料費、外注費で構成されており、エネルギー事業につきましてはコンパクトソーラー発電所の建設にかかる材料費、外注費及び FC 加盟店へ販売する材料の資材原価で構成されております。売上原価は前期実績を基礎にし、勘定科目毎に費用を積み上げて予想値を算出しております。

平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計の住宅事業につきましては、1,122 百万円（前期比 0.9%減）、エネルギー事業につきましては、2,504 百万円（前期比 3.7%増）、全体の売上原価につきましては、3,814 百万円（前期比 4.6%増）となりました。

平成 28 年 3 月期の住宅事業につきましては、1,694 百万円（前期比 4.6%減）、エネルギー事業につきましては、4,123 百万円（前期比 32.9%増）、全体の売上原価につきましては、6,044 百万円（前期比 20.2%増）を見込んでおります。

## ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績を基礎にし、勘定科目毎に費用を積み上げて予想値を算出しております。主な要因は、社内ガバナンス体制の強化及び住宅事業・エネルギー事業の拡大等のため、人件費については今期末従業員数 76 名（前期末に比べ 14 名増）を予定しており 564 百万円（前期比 27.4%増）を予定しております。

また、広告宣伝費につきましては、市場認知率の向上及び販売支援につながる広告展開強化のため、137 百万円（前期比 36.8%増）を予定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費につきましては、1,220 百万円（前期比 35.2%増）を見込んでおり、営業利益につきましては、1,235 百万円（前期比 11.9%増）を見込んでおります。

## ④ 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用につきましては、平成 27 年上半期の実勢を勘案のうえ、受取利息や支払利息等の毎期恒常的に発生し、かつ期末まで発生が見込まれるものに加えて上場関連費用も見込んでおります。この結果、経常利益につきましては、1,200 百万円（前期比 10.0%増）を見込んでおります。

## ⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、特段見込んでいない事項はありません。税引前当期純利益 1,200 百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益につきましては、780 百万円（前期比 9.2%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年3月11日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東  
 コード番号 1436 URL <http://www.fit-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾崎 昌宏 TEL 03(5778)9436  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,536	—	1,046	—	1,040	—	674	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	210.72	—
27年3月期第3四半期	—	—

- 当社は、平成27年12月12日付で普通株式につき200株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
- 当社は、平成27年3月期については四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
- 平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,294	1,866	35.3
27年3月期	4,151	1,192	28.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,866 百万円 27年3月期 1,192 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	20.9	1,235	11.9	1,200	10.0	780	9.2	239.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

- 当社は、平成27年12月12日付で普通株式につき200株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行株式数（自己株式を除く）並びに公募株式数（1,070,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	3,200,000株	27年3月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	3,200,000株	27年3月期3Q	－株

（注）当社は、平成27年12月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税増税後の消費者物価の伸び悩みはみられるものの、政府による経済・財政政策に刺激された企業収益が改善を続けることにより、雇用環境も着実に改善し、緩やかに回復基調が続いております。しかしながら、公共投資の伸び悩みや新興国の経済動向、欧州の債務問題など、我が国経済の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっております。

当社が属する住宅業界におきましては、政府による消費税増税の反動減の緩和策として、住宅取得促進政策が施行され、引き続き緩やかな回復傾向にあります。

また、エナジー事業におきましては、前事業年度に発生しました電力会社による再生可能エネルギー発電設備の接続申し込みに対する回答保留や接続検討の期間が長引く等の影響は解消されており、順調に業績は拡大しました。

このような状況下におきまして、当社は「第2の住宅産業を創る」をテーマに業容の拡大に努め、引き続き関東エリアでの事業拡大を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,536,332千円、営業利益1,046,139千円、経常利益1,040,604千円、四半期純利益674,306千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業では販売棟数は87棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は1,628,674千円となり、セグメント利益は175,349千円となりました。

#### ② エナジー事業

エナジー事業では販売数は167.25区画となりました。

以上の結果、エナジー事業の売上高は3,680,471千円となり、セグメント利益は1,039,850千円となりました。

#### ③ その他の事業

その他の事業では、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は227,186千円となり、セグメント利益は25,290千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,356,021千円（前事業年度末3,320,194千円）となり、1,035,826千円増加しました。主な要因は、売掛金が1,022,811千円、販売用不動産が668,491千円、材料貯蔵品が265,971千円増加したものの、現金及び預金が945,890千円減少したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は938,631千円（前事業年度末830,609千円）となり、108,022千円増加しました。主な要因は、有形固定資産が64,000千円、投資その他の資産が43,741千円増加したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,142,144千円（前事業年度末2,191,725千円）となり、49,581千円減少しました。主な要因は、短期借入金が415,000千円、買掛金が139,086千円増加したものの、未払法人税等が200,001千円、前受金が270,856千円減少したこと等によるものです。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1,286,166千円（前事業年度末767,266千円）となり、518,900千円増加しました。主な要因は、長期借入金が468,431千円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,866,617千円（前事業年度末1,192,912千円）となり、673,704千円増加しました。主な要因は、四半期純利益の獲得により、利益剰余金が674,306千円増加したことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。



## 2. 四半期財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度	当第3四半期会計期間
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,168	903,278
売掛金	168,950	1,191,762
販売用不動産	482,881	1,151,373
製品	82,933	—
仕掛品	459,016	593,681
材料貯蔵品	71,142	337,114
その他	206,251	178,811
貸倒引当金	△150	—
流動資産合計	3,320,194	4,356,021
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	522,434	483,251
その他（純額）	203,391	306,574
有形固定資産合計	725,825	789,826
無形固定資産	5,911	6,192
投資その他の資産		
その他	101,920	148,587
貸倒引当金	△3,049	△5,975
投資その他の資産合計	98,871	142,612
固定資産合計	830,609	938,631
繰延資産	1,101	275
資産合計	4,151,904	5,294,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,989	579,075
短期借入金	210,000	625,000
1年内返済予定の長期借入金	65,352	182,076
未払法人税等	345,692	145,691
前受金	664,634	393,777
賞与引当金	34,041	18,154
完成工事補償引当金	26,990	29,283
その他	405,025	169,085
流動負債合計	2,191,725	2,142,144
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	480,938	949,369
資産除去債務	52,500	52,972
その他	133,827	183,824
固定負債合計	767,266	1,286,166
負債合計	2,958,992	3,428,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,619	47,619
資本剰余金	17,619	17,619
利益剰余金	1,127,674	1,801,981
株主資本合計	1,192,912	1,867,219
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△601
評価・換算差額等合計	—	△601
純資産合計	1,192,912	1,866,617
負債純資産合計	4,151,904	5,294,928

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,536,332
売上原価	3,814,592
売上総利益	1,721,739
販売費及び一般管理費	675,600
営業利益	1,046,139
営業外収益	
受取利息	224
貸倒引当金戻入額	1,949
その他	3,456
営業外収益合計	5,631
営業外費用	
支払利息	10,180
社債利息	784
その他	201
営業外費用合計	11,166
経常利益	1,040,604
税引前四半期純利益	1,040,604
法人税、住民税及び事業税	339,057
法人税等調整額	27,240
法人税等合計	366,297
四半期純利益	674,306

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。